

2021年11月5日

各 位

会社名 KYB株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 大野 雅生
(コード番号 7242 東証第1部)
問合せ先 経営企画本部広報部長 糺畑 芳朗
(TEL 03-3435-3552)

完全子会社との合併契約締結に関するお知らせ

当社は、2021年2月9日付「完全子会社との合併（簡易・略式吸収合併）に関する基本方針決定のお知らせ」にてお伝えしております当社を存続会社、当社の完全子会社であるKYBエンジニアリングアンドサービス株式会社（以下、「ES」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）につきまして、本日開催の取締役会における決議に基づき、本日、ESとの間で、本合併にかかる合併契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併については、当社において、会社法第796条第2項の簡易合併に該当するため、当社の株主総会による承認を得ずに行います。

本合併は当社の完全子会社を消滅会社とする吸収合併（簡易・略式吸収合併）のため、開示事項及び内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、油圧機器の販売子会社であるESを合併することにより、営業力の強化を進め、収益力の向上を図り、また、当社の財務基盤の強化を目指します。

併せて、本合併により人財ローテーションの活性化、グループガバナンス体制の強化にも努めてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

当社取締役会における本合併の基本方針決議日	2021年2月9日
当社取締役会における本合併の契約承認決議日	2021年11月5日
本合併にかかる合併契約締結日	2021年11月5日
本合併効力発生日	2022年1月1日（予定）

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、ESを消滅会社とする吸収合併とします。

※なお、本合併については、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併に該当するため、当社の株主総会による承認を得ずに行います。また、消滅会社においては、会

社法第 784 条第 1 項の略式吸収合併に該当するため、E S の株主総会による承認を得ずに行います。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

(2021年3月31日現在)

	存続会社		消滅会社	
名称	K Y B 株式会社		K Y B エンジニアリングアンドサービス株式会社	
所在地	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号世界貿易センタービル		東京都港区芝公園 1 - 6 - 7 住友不動産ランドマークプラザ	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大野 雅生		代表取締役社長執行役員 荒川 均	
事業内容	油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売並びに各事業に関連するサービス業務等		油圧機器、ステアリング、鉄道用部品等の販売	
資本金	27,647 百万円		230 百万円	
設立年月日	1948 年 11 月 25 日		1956 年 6 月 29 日	
発行済株式数	25,748 千株		46 千株	
決算期	3 月 31 日		3 月 31 日	
大株主及び持株比率 (2021年3月31日現在)	株主名	持株比率 (%)	株主名	持株比率 (%)
	トヨタ自動車株式会社	7.69	K Y B 株式会社	100
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.29		
	明治安田生命保険相互会社	3.93		
	株式会社日本カストディ銀行	3.80		
	日立建機株式会社	3.49		
	KYB 協力会社持株会	3.43		
直前事業年度の経営成績及び財政状態	(連結・国際会計基準)			
	資本合計	116,726 百万円	純資産	2,094 百万円

(2021年3月31日現在)	資産合計	426,635 百万円	総資産	7,001 百万円
	1株当たり親会社所有者帰属持分	4,333.26 円	1株当たり純資産	45,529.83 円
	売上高	328,037 百万円	売上高	11,436 百万円
	セグメント利益※	13,325 百万円	営業利益	1,122 百万円
	税引前利益	16,340 百万円	経常利益	1,145 百万円
	親会社の所有者に帰属する当期利益	17,087 百万円	当期純利益	794 百万円
	基本的1株当たり当期利益	668.95 円	1株当たり当期純利益	17,260.99 円

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 本合併後の当事会社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

消滅会社は、当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本合併後の業績見直しにつきましては、開示すべき事項が判明した場合には、速やかに開示いたします。

以 上